

平成30年度

事業報告書



社会福祉法人近江八幡市社会福祉協議会

【総括報告】

2019年5月内閣府の景気動向指数の基調判断では、中国経済の減速という影響を受け、6年2カ月ぶりに景気が後退しているという「悪化」に引き下がったと発表され、社会保障費の財源である10月実施の消費税率10%の実施に疑問符がついてところですが、その後の月例経済報告では、今年の1月から3月期の国内総生産は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%増のプラスと発表され、緩やかな回復基調とされました。ついては、社会保障費の確保の観点から10月の消費税率については区切りがつけられると思うところです。

先ずもって、事業方針に掲げておりました地域活動を支える貴重な財源である寄付金等において不明金事案が生じ、それも年度初めから事案が発生していたこと、募金等の性質上からあってはならない、寄付文化の醸成を図る真逆の行為である事案を起こしてしまったと唯々反省するばかりであります。

さて、日本の将来人口構造を考えると2030年、2040年の厳しい生活環境が、そのような中にもコミュニティを何よりも大切に感じられる地域社会で有り続けられるように、地域福祉の推進においては、長年の懸案であった小学校区のいわゆる生活圏域といわれる小地域での見守り支えあい組織を育み、他の学区においても実績をモデルに拡大を図ってまいりたいと願っています。

また、平成29年3月に市社協の経営あり方検討委員会を設置し、約6カ月と短い期間のなかではありましたが、地域福祉の推進は、暮らしの中のほっておけないの实感を刺激して、自分事として行動できるように「知ること」よりも「感じること」に重点をおいた社協活動に、今すぐできることから段階的な視点で、すべての事業を考えていくという答申をいただきました。

介護保険事業の平成30年改訂では、通所サービス、訪問サービス共に、サービス提供時間区分の見直しに伴い、介護保険制度改定ではプラス改訂ではありましたが、実質サービス利用時間の細分化と選択肢が増え、事業決算では、事業によって利用数は増加したものの収入増につながらない厳しい事業となったものもありました。

しかし、拠点区分をさらにサービス別に事業分けした人件費比率で見たところ、地域福祉推進事業80%、訪問型事業74%、通所型事業71%、相談支援型事業80%で、法人全体で74%であり、前年度より1ポイント減の同様に推移しました。

この様なことから、昨年度に続き当法人全体の決算につきましては、黒字決算となり、過去に基金の取り崩しを余儀なくされてきたが、少なからず残高を戻すことにつながりました。

当社会福祉協議会は、地域福祉の推進という使命を果たすため、住民の皆様のご協力をいただき、役職員が一丸となって、地域に根差した事業展開の推進に努めました。

事業の具体的内容は、以下に報告します。

【事業別報告】

1. 排除と孤立をほっとかない思いやりの育つまちづくり

(1) お互いに支えあう風土づくり（広報啓発）

市民に対し社協活動や地域福祉への理解を深めるため、広報紙を発行するとともに、ホームページ等を通して啓発を行いました。

特に、お互いに支えあう福祉のまちづくりについての啓発を重点的に、広報等での情報発信を行い活動の見える化に取り組みました。また、社会福祉大会では、地域ぐるみの福祉活動について子ども食堂や生活支援グループに取り組む武佐学区の取り組みから、地域の状況に応じた福祉活動の推進について考える機会としました。

①広報紙「社協おうみはちまん」の発行	5月、7月、9月、11月、1月、3月
②ホームページ、フェイスブックによる情報発信	随時
<p>③社会福祉大会</p> <p>と き：平成30年9月29日（土）</p> <p>ところ：近江八幡市文化会館小ホール</p> <p>内 容：表彰、シンポジウム</p> <p>テーマ：地域ぐるみで支える子どもの育ち と暮らしの安心 ～オール武佐の実践に学ぶ～</p> <p>基調講演</p> <p>ジャムおじさんとバタコさんに学ぶ地域福祉</p> <p>講師 中根真氏 龍谷大学短期大学部 学部長</p> <p>活動実践報告（コーディネーター：中根真氏）</p> <p>富岡早苗氏（スエばあちゃん食堂代表）</p> <p>松川謙二氏（近江八幡市立武佐小学校教頭）</p> <p>益田宏美氏（武佐子ども園園長）</p> <p>大林喜宏氏（生活支援グループさぽーとむさの輪）</p> <p>参加者：約200名</p>	



(2) 福祉の学びの推進（福祉教育）

①学校や地域の福祉団体と連携した活動体験型福祉教育の推進

学校や地域で行われた福祉学習への支援、協力を行いました。学校の先生方への福祉教育の進め方についての講座を開催するとともに、ボランティアや地域の福祉施設や民生委員児童委員協議会等と連携し、地域ぐるみで福祉教育が推進できるようコーディネート意識を取り組みました。

今後は、身近な地域における福祉のまちづくりと福祉教育を一体的に行うことで、子どもたちと福祉活動に取り組む地域の大人のつながりができ、安心して暮らせる地域づくりにつ

ながっていくため、地域の福祉団体と学校が連携した活動体験型の福祉教育を推進していきます。

・学校への福祉教育支援

	小学校	中学校	高等学校	その他
平成30年度	4校 9件	1校1件	1校2件	1件
平成29年度	4校11件	1校1件	1校1件	1件
平成28年度	4校30件	—	2校4件	—

・先生への福祉教育講座開催

視覚障がい者体験（見えないことってどんなこと？）3回実施

車いす体験 2回実施

②赤十字奉仕団による福祉学級の開催支援

日赤奉仕団の実施する各学区での子どもを対象にした福祉学級への助成

③出前講座（支援の必要な方への理解および支えあいの地域づくりを啓発）

見守り支えあえあいや、災害時にも生きる日頃の取り組みの必要性や、福祉課題の解決に向けた取り組み、だれもが安心して暮らせる福祉のまちづくりについて、取り組み事例を交えて、啓発や取り組みの説明を行いました。

・支えあいの地域づくり等自治会単位への職員派遣 56件（平成29年度46件）

・学区（地区）域で開催された研修等への協力 38件（平成29年度31件）

・団体の研修等への協力 10件（平成29年度15件）

④子ども民生委員活動の取り組み支援

・安土学区民生委員児童委員協議会の取り組む子ども民生委員活動の

取り組み支援（安土中学校の作業所訪問、安土小学校児童のグループホーム訪問）

（3）ボランティア活動の推進（ボランティアセンター事業の推進）

〈評価と方向性〉

ボランティアセンターでは、運営委員会を開催し、市民参画による運営を行いました。前年度に引き続きボランティア交流会を開催し、活動分野を超えて活動の中から見えてくる地域の課題を話し合いました。また、ボランティア講座として、市民のボランティアな民間性を活かしながら地域課題を話し合い、ともに解決できる活動を目指すワークショップを開催し、活動者が分野を超えてつながり、制度サービスでは対応しにくいところをボランティアで支えるセーフティネットの開発実施に取り組みました。

また、西日本豪雨災害や大阪北部地震の支援に出向いた市内のボランティア対象に災害ボランティア情報交換会を実施し、現地の状況やボランティアに出向いての経験を共有しました。

下半期に市内の子育てボランティアを対象に、市子ども支援課・子育てボランティア活動者と一緒に子育てボランティア交流会を3回実施し、グループ間の交流と子育ての課題、取り組んでいきたいことや活動に関する悩みを共有しました。

より身近な地域での、困りごとと活動者をつなぐ学区単位での仕組みづくりは、学区の地域福祉活動と連携して、生活支援の体制づくりに取り組み武佐学区で生活支援グループが新

たに立ち上がりました。また学区単位のカフェの送迎、自治会単位の見守り支え合い活動や地域で困っている生活支援への参画を市域で活動している分野別ボランティアにも働きかけ、送迎や居場所づくりなどあらたな活動実践が生まれました。

① ボランティアセンター運営委員会の開催

市民参画によるボランティアセンターの立ち上げから6年目を迎えました。運営委員会を開催し、運営について協議を行いました。

開催日	内容
6月21日	平成29年度ボランティアセンター事業報告について 平成30年度ボランティアセンターの方向性について 平成31年度ボランティアセンターの在り方について
3月5日	平成31年度ボランティアセンターの事業計画について 今後のボランティアセンター運営委員会について

② ボランティア活動に関する活動・相談支援

ボランティア活動等に関する情報提供や相談等を行い、活動の支援を行いました。

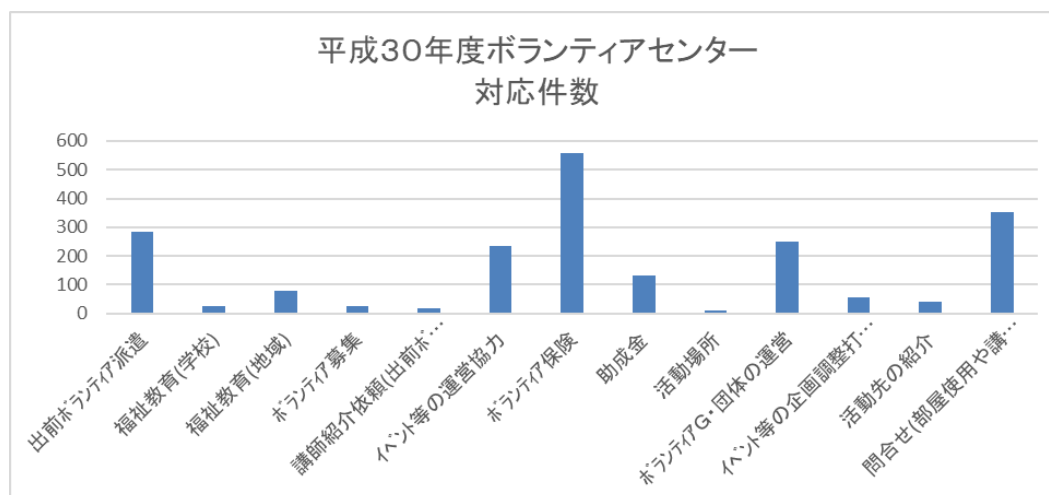
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録受付	個人 50名 団体 132件	個人 135名 団体 110件	個人 134名 団体 120件
相談受付・情報提供	2,068件	1,592件	1,570件

※個人登録については、実働者数で整理をしました。

<相談の内訳>

相談内容	出前ボランティア派遣	福祉教育(学校)	福祉教育(地域)	ボランティア募集	講師紹介依頼(出前ボランティア以外)	イベント等の運営協力	ボランティア保険
	284	24	80	24	20	234	558

相談内容	助成金	活動場所	ボランティアG・団体の運営	イベント等の企画調整打合せ	活動先の紹介	問合せ(部屋使用や講座イベント)	総計
	131	12	250	57	40	354	2,068



③ボランティア同士の交流

- ・ボランティア活動者同士の交流『ボランティア交流会』の開催



開催日：6月21日(水) ひまわり館ホール
内容：講演「今ある活動を活かすみんなのまちづくり」、
グループごとの交流
参加：団体 90名

④安土町ボランティア連絡協議会の支援

ボランティア活動の推進のため、安土地区で活動されている安土町ボランティア連絡協議会活動を支援しました。

⑤ボランティア講座の開催

◇地域課題を学び新たな活動を生み出すワークショップ

開催日	内 容	参加者
6月11日	わがまちの社会課題を考えてみる	22人
7月9日	わがまちの社会課題に気づく	23人
8月13日	自分の特性を活かした社会課題の解決に向けて私たちに何ができるか？	17人
9月10日	プランの実行に必要な社会資源について考える	18人
10月15日	発表、振り返り、意見交換	20人



地域社会の課題の中から、取り組んでみたい課題を見つけ、仲間と共に、解決に向けての取り組みを企画しました。
課題解決に向けての取り組みを進めていくうえで、具体化に向けての方法を学びました。

⑥地域活動相談の実施

地域コーディネーターの設置

退職前後の男性が地域活動をはじめるきっかけの相談窓口として地域コーディネーターによる相談活動を実施しました。平成31年2月に開催した近江八幡おやじ連作品展にて地域活動相談を実施しました。

◇地域活動相談

と き：月曜日（第5週を除く） ところ：ひまわり館ボランティアセンター

平成30年8月～ 第2第4月曜日 ところ：ひまわり館ボランティアセンター

内 容：退職男性を対象とした地域活動相談

開催日：27日

相談件数：4件（平成29年度 5件）

◇地域コーディネーター会議の開催 4回開催

⑦くらし応援サポーターの取り組み

くらし応援サポーターうさぎのみみ（傾聴活動）

サポーター登録25名、毎月平均10名が利用

定例会を開催

10月には傾聴講座を開催し、既に活動しているメンバーに加えて、活動を希望する新たな方も含めて、傾聴の基本について学び、あらたに2名の傾聴ボランティアを迎え入れました。

ボランティア活動者自身が活動の運営を担えるようボランティアセンターでサポートを引き続き行っていきます。

⑧ボランティア保険加入の窓口

ボランティア保険の手続き

ボランティア活動保険加入の手続き窓口として、事務を行いました。

	活動保険	行幸用保険	福祉総合保障	送迎サービス保障
平成30年度	2,554名	127件	7団体	4団体
平成29年度	2,497名	124件	2団体	3団体

2. 共感し、共有しあえる居場所づくり

（1）地域の居場所づくりの推進

①自治会単位のふれあいサロン活動の支援

住民同士のつながりを深め、支えあう地域づくりのため、各地域でふれあいサロンが開催され、閉じこもりがちな人の居場所づくりや地域における見守り活動として有効な活動として根付いてきています。今後、更に、身近な地域における交流の場と機会が増え、内容が充実するよう、各学区（地区）社協と連携し、推進していく必要があります。また、お茶を飲みながらおしゃべりを楽しまれるワンコインカフェも地域の中で、取り組みが広がりつつあり、見守りや地域の連携強化に効果的な取り組みとして取り組みを推進していく必要があります。

ふれあいサロン実施回数

学区	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土・老蘇	合計
個所数	20	8	10	18	19	13	6	18	36	148
回数	79	59	123	265	208	535	55	128	528	1,980

《平成29年度 144個所 2,409回》

②学区単位のワンコインカフェなどの居場所づくり

地域のつながりづくりの取り組みとして、広域の居場所づくりが広がっています。

小学校単位の居場所づくりを通じて、自治会単位にも取り組みが広がっており、身近な地域で、気軽に立ち寄れる、また、困ったときに相談できるような居場所づくりを推進していきます。

継続 八幡学区（ワンコインカフェほっこり）、島学区（ワンコインカフェ紅芭）、桐原学区（金よう茶屋）

金田学区（ふれあい喫茶）、武佐学区（すきどりカフェ等）


安土地区（サロン活動金曜会）、安土学区（ふくふく）、老蘇学区（おいそや）

新規 馬淵学区（まぶちふれあいカフェ）

③子どもの居場所づくり（子ども食堂・学びの広場等）の活動支援

- ・子ども食堂交流会の開催（共同募金助成事業）

市内7団体8か所に広がった子ども食堂のスタッフや子ども食堂に関心のある方を対象に、子ども食堂の役割の確認と、地域で何らかの寂しさを抱えている子どもたちを地域ぐるみで育てていくために交流会を開催しました。

開催日	内容	人数
2月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 「気になる子どもたちへの気づきと関わりについて」 講師：湖北子ども食堂リエゾン 代表 北居理恵氏 ・子ども食堂実施団体紹介 ・活動紹介 私たちの子ども食堂手作り料理の交流会 ・情報交換  <p>「あたたかい気持ちはあたたかい言葉かけから」など気になる子どもたちへの関わりについて学び合い、食事づくりを交えて、スタッフ同士の交流を図りました。</p>	17名

- ・子ども食堂への活動支援

子ども食堂の実施体制づくりや運営支援を行いました。子ども食堂への関心が高まり、お米や食糧の提供をいただくことが増えました。

7団体8箇所

④子育て支援事業つどいの広場事業の実施（市委託事業）

就学前の子どもとその保護者が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中、情報交換や交流を図る場として「つどいの広場事業」を開催しました。

事業を通して、子育てに不安がある保護者への相談援助活動や地域の子育て支援に関す

る情報提供、使わなくなった育児用品やおもちゃなどのリサイクル広場を行いました。

また、昼食時や料理教室において食育についてのお話しの場を設けました。新に、少しでもママがほっこり自分の時間を持てるように、コーヒーをゆっくり飲んでもらおうと、ママカフェを実施しました。

今後、より多くの方に参加していただけるよう周知と内容の工夫をしていく必要があります。

	H30 年度	H29 年度	H28 年度
開催日数	148日	141日	145日
延べ参加者	2,880名	2,652名	2,996名

開催日：毎週火・水・金曜日（祝祭日、年末年始を除く）

ところ：あいあいの家（安土町上豊浦元工場）

内 容：お話広場（毎月第1火曜日） ティタイム&お誕生会（毎月第3水曜日）

ママ教室 遊びの広場 リサイクル広場 ママカフェ

⑧レクリエーション用品の貸出

ふれあいサロン活動のなどのためのレクリエーション備品の貸し出しを行い、地域活動の支援を行いました。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本 所	58件	71件	68件
支 所	93件	52件	141件

（2）地域で出番づくり

①子どもによる訪問活動の推進

- ・安土学区民生委員児童委員協議会における「子ども民生委員活動」（小学生のグループホーム訪問活動・中学生の障がい者支援作業所）を市社協で支援。

3. 見守りと支えあいのつながりのあるまちづくり

～自分のまちを信頼して「助けて」と言える地域～

〈評価と方向性〉

第2次地域福祉活動計画の初年度として、地域担当職員を中心に、目標達成に向けて取り組みました。平成29年10月に地域福祉活動計画推進3か年アクションプラン（生活支援活動強化方針）を策定し、①自治会単位における困りごとの早期発見、②学区単位における協議協働できるネットワーク構築のための話し合いの場づくり、③個別の困りごとに対応できる活動の実践といった、①～③困の取り組みにより、困ったときに見守り支えあいのできる地域づくりを目指して、「わがまちのお助け隊をつくろう座談会」や生活支援活動に向けての話し合いの場づくりを行いました。

見守り支えあい活動やふれあいサロンなどの居場所づくりの推進については、地域に出向いて必要性の啓発や取り組み事例の紹介や体制づくりに関わることや、「見守り支えあい推

進会議」といった、自治会長、民生委員児童委員、福祉協力員等の連携強化を目的とした話し合いの場づくりを行い、新たに見守り支えあいの体制づくりに取り組む自治会が増えています。新たに取り組む自治会が増えるとともに、地域の課題解決につながる取り組みになるよう、気づきから取り組みにつながる支援の継続が必要です。

また、生活支援活動は、組織化に向けて話し合いを継続しながら、自治会単位の活動と連動した助けあいサポートセンター発足を目指して、取り組みを継続します。

(1) 自治会単位の福祉のネットワークづくり

①福祉協力員活動の支援

福祉協力員は、学区（地区）社協会長が自治会単位に設置をお願いし、委嘱するものです。ふれあいサロン活動や見守り活動など、身近な地域における福祉活動の必要性が高まっています。今後、福祉協力員の役割と活動内容が地域に浸透していくように、学区（地区）社協および地域福祉推進員と連携し、推進していく必要があります。

◇学区（地区）社協別福祉協力員数 《合計 294名》

学区	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土・老蘇
人数	58	8	27	29	31	27	21	30	63

また、福祉協力員活動の支援を目的に研修会を開催しました各学区（地区）社協と連携し研修会を開催しました。

◇福祉協力員研修（学区域）

学区の状況に応じて、研修会などで取り組みに関する周知を行いました。

学区名		研修名（対象者）
八幡学区	5月19日	ふれあいのまちづくり推進協議会総会研修（福祉協力員）
島学区	4月18日	福祉協力員研修会（福祉協力員）
岡山学区	6月16日	福祉協力員研修会（自治会長・福祉協力員・民生委員）
金田学区	6月19日	ふれあいのまちづくり学習会（福祉協力員・民生委員・自治会長、ふれあいサロン指導者）
桐原学区	5月26日	自治会長・民生委員児童委員・福祉協力員合同会議 （自治会長・福祉協力員・民生委員）
馬淵学区	6月16日	福祉協力員研修会（福祉協力員）
武佐学区	6月15日	見守り支えあい推進会議において研修（自治会長、民生委員、福祉協力員、見守り支えあい推進委員）
安土地区	4月24日	福祉交流会（福祉協力員・民生委員）

②見守り支えあい活動の推進

身近な地域において、福祉課題の共有と課題の解決に向けた取り組みができるしくみづくりとして、自治会単位の「見守り支えあい活動」を推進しました。

見守り支えあい活動の推進を目的に、学区（地区）社協と協働で、学区ごとの状況に応じた推進体制づくりとして「見守り支えあい推進委員会」、および学区単位の話し合いの場づくりとして「見守り支えあい推進会議（学区小地域ケア会議）」、自治会に出向いての「福祉のまちづくり懇談会」を開催しました。地域での会議の開催や情報提供などの支援により新た

な取り組みが始まるなど成果が見えています。自治会単位の見守り支えあいのネットワークづくりは、新に10自治会で立ち上がりました。(30自治会⇒40自治会)

③見守り支えあいのまちづくり一覧表の作成

見守り支えあい推進会議などで把握した、自治会単位の居場所づくり、福祉課題発見・見守り体制づくり、生活支援の取り組みについて一覧表を作成した。

④生活支援送迎車両（ささえあい号）貸出事業の実施

市社協所有の車両を、生活支援を目的に自治会等の団体に貸出を実施。

実績 13件 利用者数：計43名

(2) 学区（地区）社協を主体とした地域福祉活動の推進

①学区（地区）社会福祉協議会会長会の開催

学区（地区）社協間の情報交換や連携を行っていくため、学区（地区）社協会長会を開催しました。

開催日	協議事項
7月12日	地域福祉の推進について、災害支援活動・災害時に備えた取り組みについて、市社協会費について
10月12日	市社協会費について、共同募金運動について、地域福祉活動の推進について、災害時の支援体制づくりについて
12月25日	地域福祉活動の推進について、市社協会費について、共同募金運動について

② 地域福祉推進員活動の支援

地域福祉推進員は、各学区（地区）社協に1～2名設置し、学区（地区）社協会長とともに学区（地区）社協事業の企画や運営を行っていただくことを目的に設置するものです。

学区ごとの、福祉活動の推進において、地域福祉推進員と情報共有を図りながら、取り組みを進めました。地域の福祉課題に対応した学区社協活動の強化を図るため地域福祉推進員の情報交換および情報共有のための会議の開催が必要です。

地域福祉推進員連絡会議

開催日	協議事項
2月18日	地域福祉推進状況と今後の重点課題について、各学区（地区）の地域福祉推進員活動の共有について、福祉協力員活動支援の現状と課題について、次年度に向けて

③ 学区ごとの生活支援の仕組みづくり

・わがまちのお助け隊をつくろう学習会の開催

平成29年度に、暮らしに身近な生活圏域である小学校区ごとに、開催したわがまちのお助け隊をつくろう座談会に引き続き、助けあいサポートセンター体制づくりを目指して、学習会を開催しました。

わがまちのお助け隊をつくろう学習会

開催日	協議事項
4月9日	視察交流研修 行先：東近江市御園コミュニティセンター ・ちょこっとサポートみその ・神田町くらしの応援つながり 参加者24名
11月9日	講演：地域の力をつなぐまちづくり 講師：櫃本真津さん（四国医療産業研究所所長・市生活支援体制整備事業アドバイザー）市長寿福祉課と協力し協働開催。参加者50名

成果：岡山学区で取り組みに向けた準備会を開始。

武佐学区でサポーター募集、研修実施、生活支援グループ発足、支援開始。

武佐学区で市社協の送迎車輛を活用した送迎支援実施。

島学区で企業と連携した買い物支援の取り組み継続（長寿福祉課支援）

八幡学区で居場所への移動支援開始。

安土地区、馬淵地区で検討開始。

④学区（地区）社会福祉協議会との連携による地域福祉活動の推進

◇八幡学区

取り組み項目	内容
目標	①福祉委員会(見守り支えあい活動)の支援及び立ち上げ支援 ②地域課題の把握と生活支援活動の取り組み支援
取り組み	①福祉委員会の立ち上げ支援、活動支援 ・福祉委員会情報交換会の開催支援 ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（16区） ②生活支援体の取り組み ・学区ワンコインカフェへの移動支援開始
次年度に向けて	・福祉委員会の立ち上げ支援および活動支援 ・学区社協活動の支援

◇島学区

取り組み項目	内容
目標	①防災体制の強化と日常的な見守り活動をリンクさせる ① 生きがい福祉部会の課題解決機能の活性化を図る
取り組み	①防災と見守りをテーマとした研修会の開催 ・人権学習において災害と人権についての研修実施 ②視察研修を通して見守り支えあい活動についての理解を得る ・学区社協研修において生活支援グループの視察
次年度に向けて	・災害時にも生きる日頃の見守り支えあい活動の推進 ・既に取り組みされている買い物支援を含む生活支援活動の検討

◇岡山学区

取り組み項目	内 容
目標	① 自治会における問題の早期発見、対応の仕組みづくりの推進 ② 生活支援ボランティアグループの立ち上げの検討
取り組み	①「見守り支えあい活動」の啓発 ・見守り支えあい推進委員会の開催 ・見守り支えあい推進会議の開催（1回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（小船木町・大房町、船木町、南津田町） ②生活支援活動についての検討会の開催 ・暮らし応援団おたがいさん岡山準備会立ち上げ、視察研修実施
次年度に向けて	・早期発見につながる自治会単位の見守り支えあい活動支援 ・学区の困りごと把握につながる取り組みの推進

◇桐原学区

取り組み項目	内 容
目標	① 見守り支えあい活動の推進 ② 学区の福祉課題共有と解決の仕組みづくり
取り組み・成果	① 見守り支えあい活動の推進 ・自治会長、民生委員、福祉協力員三者合同会議開催（1回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（池田本町虹の町、篠原町） ② 課題共有の仕組みづくり ・今後の見守り支えあいネットワークの推進に向けての協議
次年度に向けて	・自治会単位の見守り支えあい活動の推進 ・学区福祉課題の共有と解決に向けた取り組みの推進 ・見守り支えあいネットワークに関する学習会の開催

◇北里学区

取り組み項目	内 容
目標	① 自治会単位の見守り支えあい活動の推進 ② 困りごとの受け皿づくり
取り組み・成果	① 見守り支えあい活動の立ち上げ支援 ・見守り支えあい推進会議の開催（1回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（野村町） ・福祉講習会の開催支援（障がい者理解） ② 困りごとの受け皿づくり ・福祉懇話会（自治会長・民生委員の話しあい）
次年度に向けて	・自治会単位の見守り支えあい活動の継続支援 ・学区の福祉課題の共有と解決に向けた取り組みの推進

◇金田学区

取り組み項目	内 容
目標	① 自治会単位の見守り支えあい活動の推進 ② 福祉課題の解決に向けて取り組める人材の発掘（次年度以降の取り組みに向けて）

取り組み・成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 見守り支えあい活動の啓発、課題解決に向けた協議の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支えあい学習会の開催（1回） ・見守り支えあい活動の啓発 ・学区防災推進チームと連携した啓発 防災研修会における啓発、避難訓練における啓発（3カ所） 災害ボランティアセンターサテライト訓練の実施（新） ② 課題共有のできる場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・次年度に見守り支えあい推進委員会を計画
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位の見守り支えあい活動の立ち上げに向けた取り組み ・学区の福祉課題の解決に向けた協議の場づくりを実施

◇馬淵学区

取り組み項目	内 容
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 見守り支えあい活動の推進 ② 地域福祉計画（第2次）の推進
取り組み・成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 見守り支えあい活動の啓発・立ち上げ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支えあいのまち推進会議の開催（1回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（南新在家・新巻・東川） ② 地域福祉計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進委員会の開催 ・ふれあいカフェ新規立ち上げ（まぶちふれあいカフェ） ・まち協と連携した避難所運営ゲーム HUG 研修の実施
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位の見守り支えあい活動の推進 ・学区内の課題把握と課題対応に向けて協議の強化

◇武佐学区

取り組み項目	内 容
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治会における見守り支えあい活動の推進 ② 生活課題の解決に向けた協議と取り組みの推進 ③ 地域福祉活動計画に基づいた学区社協活動の推進
取り組み・成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 見守り支えあい活動の啓発・立ち上げ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支えあい推進会議の開催（2回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（西宿） ② 学区域の生活支援の仕組みづくりに向けた取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支えあい推進委員会の開催（4回） ・サポーター研修の開催（3回） ・生活支援グループさぼーとむさの輪発足 ③ 地域の福祉課題に対応した学区社協活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支えあい推進委員会（計画推進会議）の開催 ・災害ボランティアセンターサテライト訓練の実施
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位の見守り支えあい活動の推進 ・課題把握の方法の充実 ・学区社協活動の協議活動の充実

◇安土地区（安土学区・老蘇学区）

取り組み項目	内 容
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 見守り支えあい活動の未実施地区への働きかけと実施地区の継続支援 ② 地域活動と福祉の専門職とのネットワークづくり

	③ 地域の福祉課題解決に向けた地区社協活動の推進
取り組み・成果	① 見守り支えあい活動の推進 ・見守り支えあい推進会議の開催（2回） ・見守り支えあい推進組織新規立ち上げ（下豊浦永町） ・消費者被害防止プロジェクトへの強力（見守り活動と連携） ② 福祉専門職を交えた福祉のネットワークづくり ・たすけあいネットワークあづち推進会議開催 ③ 福祉課題の解決に向けた地区社協活動の推進 ・地域福祉計画の策定
次年度に向けて	・身近な地域の見守り支えあい活動推進を継続すること ・学区ごとの生活支援グループの組織化

⑤地域福祉活動に関する相談件数

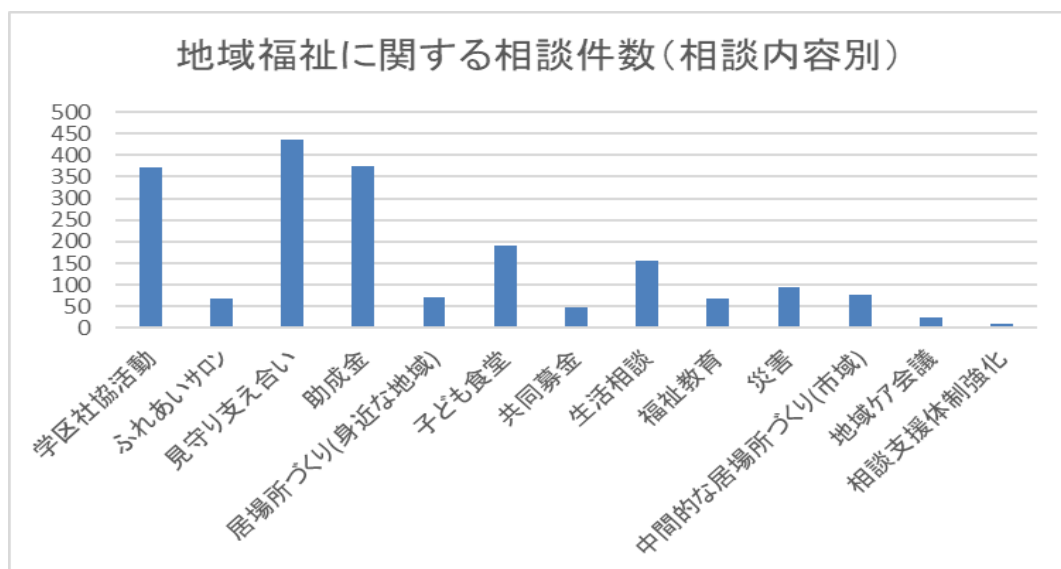
地域担当職員を配置し、地域に出向き、身近な地域での課題の早期発見の仕組みづくりの啓発や、課題解決に向けた取り組みの推進をしてきたことで、平成30年度は1,949件の相談があり、制度だけでは対応できない福祉の困りごとに地域の自治基盤や民生委員児童委員、ボランティアや福祉団体との連携によるセーフティネットづくりに取り組みました。

〈地域福祉活動に関する相談：相談内容の内訳〉

相談内容	学区社協活動	ふれあいサロン	見守り支えあい	助成金	居場所づくり (身近な地域)	子ども食堂	共同募金
相談件数	327	67	437	376	71	191	48

生活相談	福祉教育	災害	中間的な居場所 づくり(市域)	地域ケア会議	相談支援 体制強化	総計
155	69	95	77	25	11	1,949

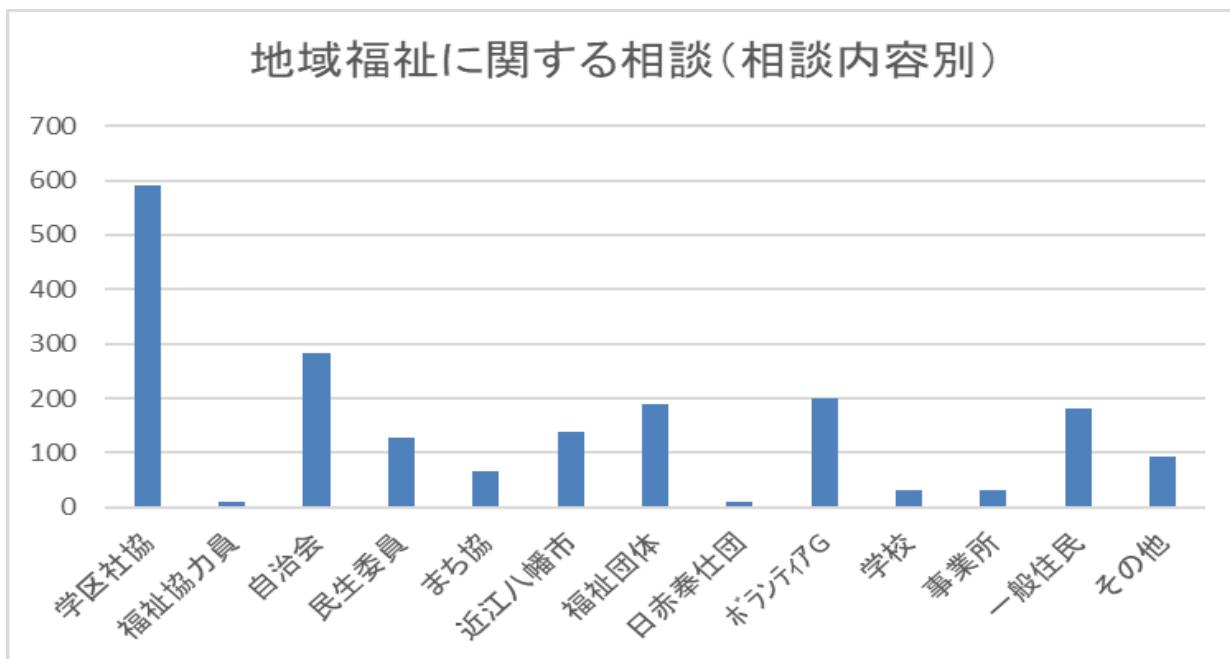
《平成30年度 1,894 件》



〈地域福祉活動に関する相談：相談者の内訳〉

相談者	学区社協	福祉協力員	自治会	民生委員	まち協	近江八幡市	福祉団体
相談件数	592	11	283	128	65	137	190

日赤奉仕団	ボランティアG	学校	事業所	一般住民	その他	総計
10	200	30	30	181	92	1,949



(3) 福祉関係団体・企業等との連携・協働

① 市内福祉関係団体との連携

② 福祉団体への助成

福祉団体等に対し助成を行いました。また、寄付者の意向に基づいた子ども福祉活動助成を行いました。

- ・学区(地区)社会福祉協議会に対し助成
- ・ 団体助成(福祉関係団体助成 13 団体に助成)
- ・子ども福祉活動助成(6 団体に助成)

③近江八幡市民生委員児童委員協議会事務局

④ 近江八幡市赤十字奉仕団事務局

⑤ 近江八幡保護区保護司会事務局

⑥ 見守りあい協定の締結

- ・ 滋賀中央信用金庫様との見守り協定

(4) 災害時支援の仕組みづくり

〈評価と方向性〉

学区社協役員や、ボランティア活動者などに呼びかけ、災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を行うとともに、日ごろの福祉活動につながる、地域の防災の取り組みを支援しました。新たに武佐学区においてサテライト訓練を実施することができました。

今後は、地元の状況を把握している人が復興に向けた支援に関わることが、混乱を少なくし、いち早い支援につながることで、災害の事前に取り組む活動が日頃の福祉問題の予防と解決を行う地域力の強化になることから、学区ごとのネットワークづくりを目的に、多くの学区でサテライト訓練に取り組むことができるよう、取り組みを進めていく必要があります。

①災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

近江八幡市が実施する総合防災訓練に参加し、ボランティア約30名とともに災害ボランティアセンター設置および運営訓練を実施しました。また、安土地区社協と協働で、災害ボランティアセンターサテライトセンター運営訓練を実施しました。

開催日	内容
8月26日(日)	災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ・本部訓練実施 ボランティアの受付、活動紹介、サテライトの設置、送迎 ・安土サテライト運営訓練の実施 ニーズ把握ボランティアの受け入れ、活動紹介、活動体験 ・武佐サテライト運営訓練の実施 ボランティア受け入れ
11月25日(日)	金田サテライト運営訓練 ボランティア受付、活動紹介、活動体験



市総合防災訓練運営訓練



安土サテライト運営訓練



武佐サテライト運営訓練



金田サテライト運営訓練

②当事者・支援団体を交えたネットワークづくり

- ・障がい児者地域自立支援協議会との連携（避難所訓練の実施）

③災害ボランティアセンター運営支援職員派遣

7月豪雨 岡山県倉敷市災害ボランティアセンター 1名

④災害ボランティア活動

大阪北部地震 茨木市 7月14日 市民ボランティア4名、職員2名

⑤災害ボランティア情報交換会

9月14日 総合福祉センター ひまわり館 23名参加

災害ボランティア活動にいかれた方市民の方の交流会を行いました。

4. 市社会福祉協議会の基盤強化

～他職種がいる社協の力を地域で発揮する～

(1) 総合相談機能の強化

〈評価と方向性〉

食糧支援、地域の方々の身近な相談窓口として、総合相談事業を強化していきます。

地域福祉権利擁護事業の利用者は年々伸びています。

この事業の利用は、今後も増えていくことが予想されることから、相談活動経験者等による登録生活支援員の確保など、今後も支援体制の充実を図れるようつとめていきます。

① 総合相談事業

住民の身近な相談所として、また、福祉課題の把握の窓口として、心配ごと相談を実施しました。心配ごと相談は、開催日を増やし、本所で偶数日(平日)に開催しました。今後はこれまで以上に相談していただきやすい相談窓口となるよう、地域の方々に安心して相談していただけるよう、周知を行っていきます。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
心配ごと相談(本所)	50件(115日)	22件(45日)	21件(50日)
(支所)	—	3件(10日)	1件(10日)
弁護士相談	—	65件(12日)	62件(11日)
司法書士相談	—	6件(2日)	10件(2日)

②生活福祉資金貸付

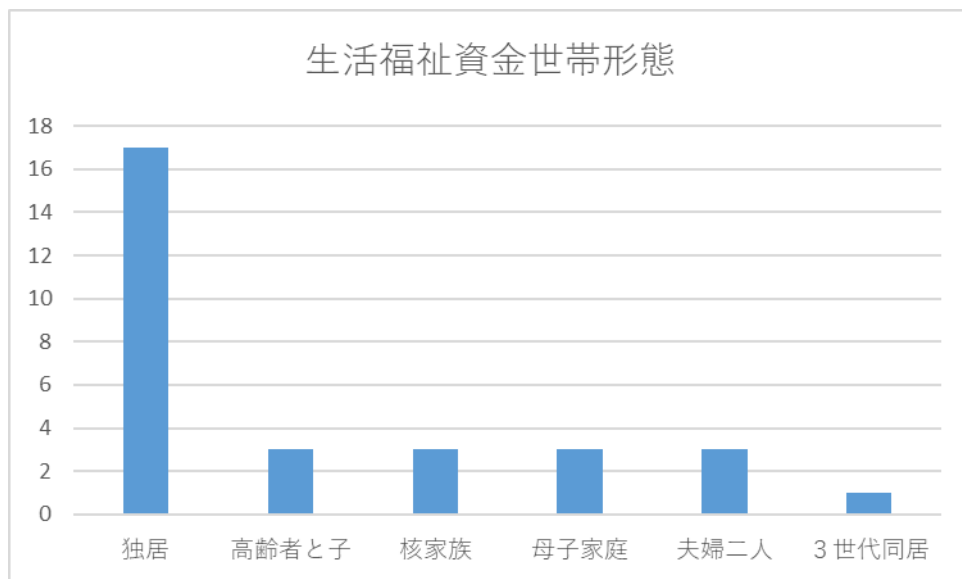
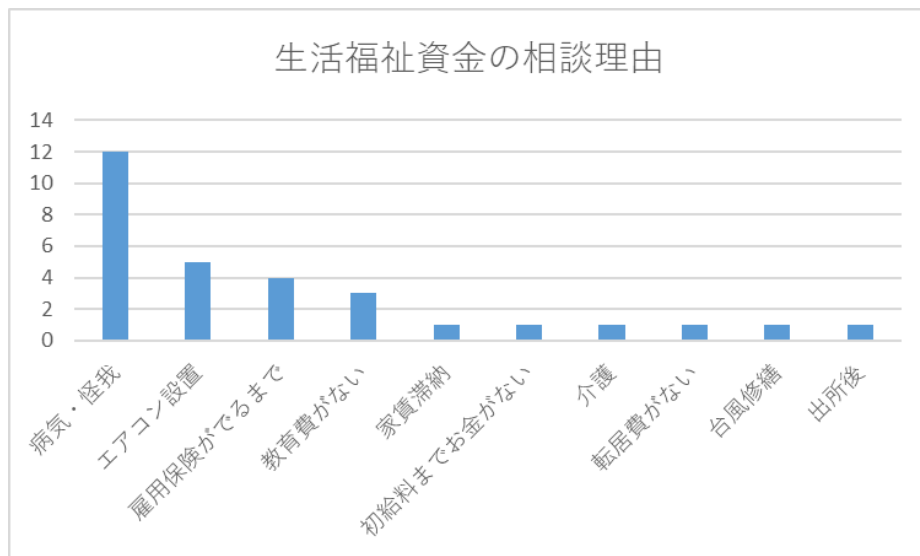
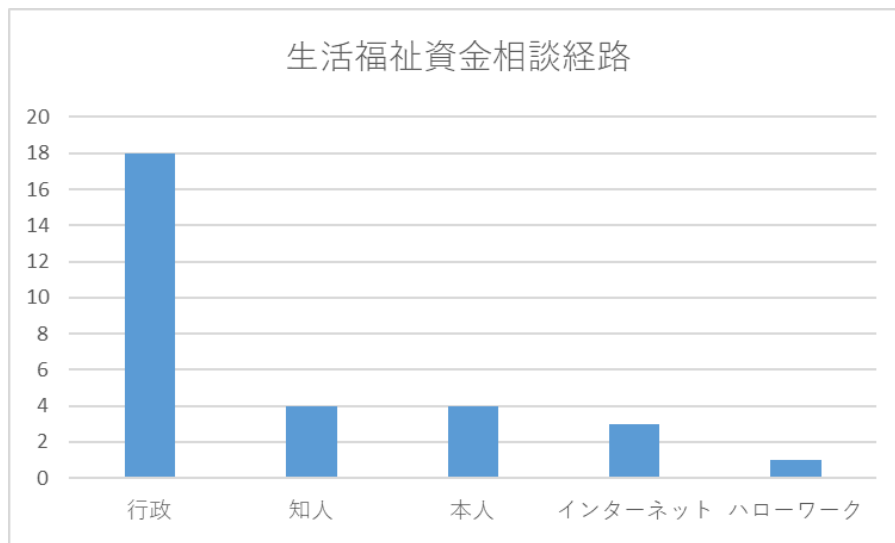
・生活福祉資金の貸付業務

滋賀県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の相談窓口として、相談支援活動を通して貸付事業を実施しました。

貸付手続きだけでなく、近江八幡市の困窮者自立相談支援事業と連携し、申し込み相談の内容からその世帯の抱えている問題点を把握し、他の福祉サービスに繋げることができました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
--	--------	--------	--------

相談件数	42件	28件	53件
新規貸付件数	24件	8件	16件



・小口生活資金貸付事業

生活保護適用までの方やすでに生活保護を受給されている方を対象に近江八幡市の補助事業として小口生活資金貸付事業を実施しました。

借受者の実数、延べ人数とも平成27年度より減少しています。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
貸し付け件数	25件	18件	19件

③生活困窮世帯支援

・食糧支援

一時的に食糧がない方に対して、世帯人数に応じた食料をお渡ししています。食糧支援の利用者は年々増加し、特に平成29年度は前年度より28世帯増加しています。複雑な社会環境や引きこもりの問題等により、今後も増加が予想されます。

また、平成29年度より、フードバンクを始めたことにより、地域の方々から寄付を募り、いただいた食糧や洗剤を活用させていただくことができました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支援世帯	56世帯	55世帯	27世帯

④暮らしづらさを抱えた人の居場所づくり事業

地域でのつながりを失い孤立状態にある人や、引きこもりの人が社会と接点を持つ最初の一步として、暮らしづらさを抱えた人の居場所づくり事業『ねこの手』を平成29年度にあらたに開始しました。平成29年4月～8月までに、6か所の事業所に見学とニーズの聞き取りを行い、居場所づくりに関心を持つ市民ボランティア3名と一緒に事業の立ち上げを行いました。「地域とつながれる作業を通じた居場所」として、市民共生社会の実現を目指しています。



利用対象者はおおむね30代～50代のひきこもり等で福祉サービスに繋がっていない方で、ひまわり館2階ボランティアルームで毎週火曜日10:00～12:00にローソクの仕分けや封筒詰め等の作業を行っています。平成30年3月末現在で5名の利用者がおられます。作業所やデイケアにはなかなか行くことが出来ない仲間が、週1回笑顔で作業に取り組みられています。

(2) 地域福祉権利擁護事業

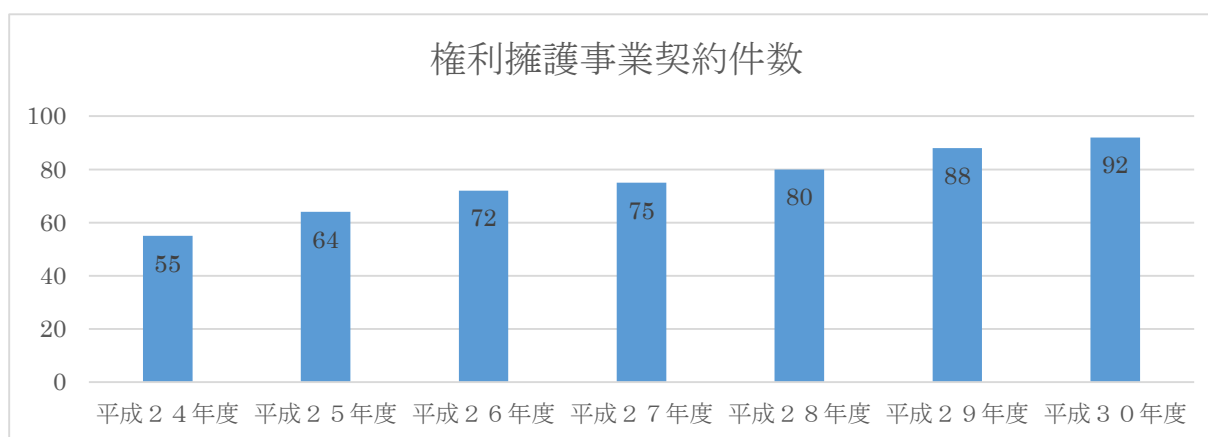
①地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方が、安心して地域で生活ができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、書類預かり等を行う事業を実施しました。行政や地域の包括支援センター、障がい者支援センターからの相談から契

約にいたるケースが多くありました。契約件数は年々増加していて、今後もますます増加していくことが予想されます。

	認知症高齢者等	知的障がい者	精神障がい者	その他
相談援助件数	1,062件	989件	957件	0件
新規契約件数	11件	3件	3件	0件
年度契約件数	28件	28件	36件	0件

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
契約件数	92件	88件	80件



(3) 在宅福祉サービス等の実施

①介護保険事業

〈評価と方向性〉

介護保険事業は、社会福祉協議会の収入の大きな柱となっていますが、利用者の減少などにより厳しい運営となりました。平成30年度の制度改正により収入の減少が予想されるため、サービスの質を落とすことなく、効率的な運営を実施いたします。

【居宅介護支援事業】

主任介護支援専門員1名を含む5名体制で業務を実施しましたが、利用件数を減らす結果となりました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要支援	105件	97件	140件
要介護	1,686件	1,828件	1,883件
合計	1,791件	1,925件	2,023件

【通所介護・介護予防通所介護事業】

・デイサービスセンターひまわり

重度の要介護の方は、一般的に施設入所となる傾向にあるにもかかわらず、重度の要介護の方の件数を増やすことができました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
--	--------	--------	--------

要支援	0件	68件	288件
要介護	7,127件	7,213件	6,798件
合計	7,127件	7,281件	7,086件

・デイサービスセンターきらめきあづち

同様に減少傾向にあり、契約者数の底上げをする努力を引き続き重ねてまいります。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要支援	0件	12件	184件
要介護	5,741件	7,074件	6,535件
合計	5,741件	7,086件	6,719件

【訪問介護・介護予防訪問介護事業】

・ヘルパーステーションあづち

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間延べ	7,996回	8,936回	9,935回
身体介護	4,511時間	4,673時間	5,114時間
生活援助	1,069時間	2,206時間	1,922時間
乗降介助	134時間	184時間	112時間
合計時間	5,714時間	7,063時間	7,149時間

② 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業

〈評価と方向性〉

障がい福祉サービスについては、事業規模は小さいながらも契約件数が増加傾向にあり、今後も事業強化を図ってまいります。

【介護給付事業】

・居宅介護事業所

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
身体介護	1,048時間	1,062時間	706時間
家事援助	647時間	352時間	368時間
合計時間	1,695時間	1,414時間	1,074時間

・ガイドヘルプひまわり

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
居宅介護	124件	138件	166件
同行援護	223件	201件	194件
合計	347件	339件	360件

【相談支援事業】

障がい者福祉サービスや障がい児通所支援の申請に係るサービス等利用計画案を作成する

とともに、サービス等の利用状況を確認し、計画の見直しやサービス事業者等との連絡調整を行いました。

・ 相談支援事業所

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい児	275件	306件	255件
障がい者	564件	554件	487件
合計	839件	860件	742件

③高齢者支援サービスに関する事業

〈評価と方向性〉

介護保険の対象とならないサービスのため、利用者からのニーズが高く、引き続き事業を実施していきます。

【福祉輸送事業】

公共交通機関の利用困難な要介護高齢者を対象に通院の送迎を行いました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ件数	290件	205件	113件

【生活支援事業】

独自事業として、公的サービスでは対応できない一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、通院介助や入院時の洗濯などのサービスを引き続き実施していきます。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ件数	801	92件	77件

【備品貸出事業】

・ 車椅子の貸出

他制度・他施策で貸与や支給が受けられない方を対象に車椅子の貸し出しを行いました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本所	335件	280件	309件
支所	12件	18件	35件

④障がい者支援事業

〈評価と方向性〉

地域との連携や手話通訳の派遣など本会の強みを活かした障がい者支援事業を実施しました。相談支援機関や障がい福祉サービス事業所と連携しながら実施していきます。

【手話通訳事業】

聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話通訳サービスを実施しました。

日野町、竜王町と委託契約を行い、手話通訳者を派遣しました。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度

日野町	81 件	94 件	111 件
竜王町	118 件	191 件	139 件
合計	199 件	285 件	250 件

(4) 地域福祉推進のための財源確保と共同募金運動の活性化

①会費の募集

賛助会費の募集について、役員および職員で取り組みました。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会費	6,595,280 円	6,595,280 円	6,595,280 円
賛助会費	534,000 円	464,910 円	546,500 円

②善意銀行

広報等によりご寄付の紹介を行いました。

今後使い道についても、見える化を図り、ご寄付いただけるよう努めて行きます。

③近江八幡市共同募金委員会

共同募金、日本赤十字社社資募集について、自治会、団体および事業所等の協力を得て実施しました。

赤い羽根共同募金運動は、「自分のまちをよくするしくみ」として、制度のすきまの課題に対応する地域福祉活動を推進する運動として、多くの地域住民の皆様にご理解とご協力をいただき取り組みを進めました。市社協への助成を通じて引きこもりがちな方の中間的な居場所づくりや生活支援活動に向けた座談会の開催や、見守り支えあい活動助成やボランティアグループ助成など自治会やボランティアグループへの助成を行い、安心して暮らせる身近な地域のセーフティネット作りに向けた新たな取り組みを支援しました。

歳末たすけあい募金の助成については、学区（地区）社会福祉協議会や当事者団体などが実施する支援活動等に助成しました。また、住民同士の支えあいによる新たな生活支援の取り組みを応援していくために、移動外出支援車両の貸し出しや、学区助けあいサポートセンターの体制づくりに向けた赤い羽根共同募金テーマ型募金「近江八幡暮らし支えあい応援募金」に取り組みました。また、平成30年度は、子ども食堂の取り組みを応援するため「子どもの居場所応援募金」を新に取り組みました。

共同募金委員会事務局として、共同募金の事務や啓発活動を行いました。

・赤い羽根共同募金

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
赤い羽根共同募金	5,710,373 円	6,195,442 円	6,696,963 円
歳末たすけあい募金	4,047,256 円	4,488,912 円	4,441,026 円
暮らし支えあい応援募金	46,174 円	71,000 円	65,534 円
子どもの居場所応援募金	11,150 円	—	—

- ・助成

助成においては、審査委員会を設置し、公正な助成を行っています。

〔一般募金助成事業〕

高齢者福祉活動費	学区（地区）社会福祉協議会の高齢者福祉事業へ助成
福祉活動対策費	市社協活動〔広報紙、生活困窮世帯、暮らしづらさを抱えた方の中間的居場所づくり、災害ボランティア体制づくり、生活支援の仕組みづくり、社会福祉大会シンポジウム、レク備品の購入、子ども食堂交流会開催事業〕 見守り支えあい活動助成〔自治会 17 団体・学区 6 団体〕 ボランティアグループ助成〔11 団体〕 介護予防活動助成〔9 自治会〕新規

〔歳末たすけあい助成事業〕

歳末助成金	各学区（地区）社会福祉協議会活動〔見守り訪問活動、配食、ふれあい交流活動等〕 当事者団体等への助成〔9 団体〕
-------	--

- ・災害援護活動

火災見舞金：0 件

④日本赤十字社滋賀県支部近江八幡市地区

日本赤十字社に協力し、活動資金である社資募集を行いました。

- ・日本赤十字社社資募集

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一般社資（個人）	4,186,662 円	4,734,811 円	5,123,844 円
特別社資（法人）	781,000 円	837,500 円	818,000 円

- ・災害援護活動

火災見舞金：1 件

（5）施設・事業所などと連携し、地域福祉活動を推進

①施設・事業所と地域福祉活動との連携

・地域包括支援センターなどの関係機関に、見守り支えあいのまちづくり一覧表を配布しました。また、居宅介護支援事業所で地域福祉活動についての説明を行いました。

・高齢者福祉施設に小学校における福祉教育や、居宅介護支援事業と地域の見守り支えあい活動との連携などをつなぐ取り組みを行いました。今後も、こうした事例について周知を図りながら、連携促進を図りたいと考えています。

（6）市社会福祉協議会の基盤強化

〈評価と今後の方向性〉

社会福祉法人において経営組織のガバナンスの強化および事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等を行い、透明性のある組織運営を行っていくため役員が参画した事業戦略や組

織、経営基盤の安定確保を図る必要があります。

① 会務の運営

【理事会】

本会の業務執行の決定・理事の職務執行の監督等のため、理事会を開催しました。

開催日	議事内容
6月5日	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算について 第3号議案 平成30年度第1回評議員会の開催について
9月10日	第4号議案 デイサービスセンターひまわり運営規程の改正について 第5号議案 デイサービスセンターきらめきあづち運営規程の改正について 第6号議案 ホームヘルプステーションあづち運営規程の改正について
10月30日	第7号議案 評議員の欠員補充に伴う候補者の決定について 第8号議案 理事の選任に伴う候補者の決定について 第9号議案 第1次補正予算について 第10号議案 会員規程の改正について 第11号議案 評議員選任解任委員会の招集について
11月15日	第12号議案 評議員会の開催について
1月31日	働き方改革関連の法改正に伴う影響、対応について
3月15日	第13号議案 平成30年度第2次補正予算（案）について 第14号議案 平成31年度事業計画（案）について 第15号議案 平成31年度収支予算（案）について 第16号議案 平成30年度第3回評議員会の開催（案）について

【評議員会】

本会事業の運営を監督するとともに重要事項の決定のため、評議員会を開催しました。

開催日	議事内容
6月28日	第1号議案 平成29年度事業報告の承認について 第2号議案 平成29年度決算の承認について
11月26日	第3号議案 理事の選任について 第4号議案 第1次補正予算案の承認について
3月28日	第5号議案 平成30年度第2次補正予算（案）について 第6号議案 平成31年度事業計画（案）について 第7号議案 平成31年度予算（案）について

【監査】

職務執行・会計の監査のため、監査を実施しました。

開催日	内容
5月29日	平成29年度の事業報告および決算の監査

顧問税理士による定期監査を毎月1回定期的に受け、会計事務の透明性、正確性を図りました。

【評議員選任解任委員会】

評議員の補充選任のため評議員選任解任委員会を設置しました。

開催日	内容
11月6日	評議員候補者の選任

② 基盤強化

【第2次地域福祉活動計画推進3か年アクションプランの推進】

第2次地域福祉活動計画(平成29年度～平成33年度)「地域福祉活動宣言:私たちは、見守り守られることが実感できるつながりのあるまち近江八幡を目指します。」の推進を目指して、平成29年10月から平成32年9月までの3か年アクションプラン(生活支援活動強化方針)を策定し、3か年の到達目標を①自治会単位の見守り支えあい推進組織を70か所へ(現在約40か所)、②学区単位の居場所を10学区へ(現在9学区)、③学区たすけあいサポートセンターを10か所へ(現在1学区)として取り組みを推進しています。

平成30年度の成果

- ①自治会単位の見守り支えあい推進組織 新規10か所
- ②学区単位の居場所 新規1か所
- ③学区たすけあいサポートセンター(生活支援グループ) 新規1か所

【地域福祉推進事務局会議の開催】

地域福祉活動を推進していくうえで、行政との連携は欠かせないものであり、地域福祉計画と地域福祉活動計画の推進状況や課題を確認しながら、取り組みを進めました。参加者:市福祉政策課職員、市社会福祉協議会職員

【研修(社協役員・民児協会長合同研修会)】

社協活動についての合同研修会を実施しました。

開催日	内容
H31年1月12日	第12回全国校区・小地域福祉活動サミット in 豊中に参加

【経営あり方検討委員会】

市社協の経営および財政に係る基本的な課題の検討および市社協の現行事業に関すること、市社協が行うべき新規事業等に関することで委員会を開催しました。

日付	内容
H30年3月13日	(1) 委員会のスケジュールについて (2) 市および市社協の現状と課題について
5月18日	(1) 各事業の経緯および変遷について

	① 各事業について ② 監事からの意見徴収 (2) 県内市社協との比較で見る本市社協の現状について
7月27日	(1) 平成29年度決算報告について (2) 障害福祉サービス事業について
8月24日	(1) 論点整理(案)について
9月7日	(1) 経営のあり方について(答申案)

③ 苦情解決の実施

社会福祉協議会が実施するサービスの苦情解決を図るため、毎月1回職員による会議を開催しました。

① 相談(苦情)件数および事故件数

	H30年度	H29年度	H28年度
福祉サービスに対する相談(苦情)	5件	5件	2件
福祉サービスにおける事故	15件	24件	21件
地域福祉活動に対する相談(苦情)	2件	0件	0件
地域福祉活動における事故	0件	0件	0件
施設管理業務に対する相談(苦情)	0件	0件	0件
施設管理における事故	0件	0件	0件
その他	2件	3件	1件
合計	24件	32件	24件

④ 施設運営管理

総合福祉センターの一部業務(貸館業務)の委託により実施しました。

	H30年度	H29年度	H28年度
貸館合計	919.5	969.5	917.5
市関係	425 (46.2%)	479 (49.4%)	418 (45.5%)
福祉団体等	482 (52.4%)	454 (46.8%)	390 (42.5%)
社会福祉協議会	12.5 (1.3%)	36.5 (3.7%)	109.5 (11.9%)